

## 第 12 期 決算速報 (連結)

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) ディー・ブレイン証券株式会社  
 英文名(英文商号) D.Brain Securities Co.,Ltd.  
 コー ド 番 号 2125  
 代表者の役職氏名 代表取締役会長兼社長 出縄 良人  
 本店の所在の場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目9番2号  
 電 話 番 号 03-5645-8808  
 連 絡 者 業務管理部長 石川 善雄

## I 当期の業績

## (1) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		第 12 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
I 営 業 収 益		556,279	100.0	494,787	100.0
II 金 融 費 用		48	0.0	54	0.0
III 売 上 原 価		12,855	2.3	2,420	0.5
純 営 業 収 益		543,375	97.7	492,311	99.5
IV 販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		703,828	126.5	700,373	141.6
営 業 損 失 ( △ )		△160,452	△28.8	△208,061	△42.1
V 営 業 外 収 益		17,139	3.0	1,884	0.4
VI 営 業 外 費 用		2,991	0.5	4,087	0.8
経 常 損 失 ( △ )		△146,304	△26.3	△210,264	△42.5
VII 特 別 損 失		38,783	7.0	56,093	11.3
税金等調整前当期純損失(△)		△185,088	△33.3	△266,357	△53.8
法人税、住民税及び事業税		1,199	0.2	1,516	0.3
法 人 税 等 調 整 額		△205	△0.0	—	—
当 期 純 損 失 ( △ )		△186,082	△33.5	△267,873	△54.1

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 11 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	第 12 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		1,692,517 株
1 株 当 たり 当 期 純 損 失		109 円 94 銭	158 円 27 銭
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		一 円 一 銭	一 円 一 銭

1. 平成 21 年 3 月 30 日を払込期日とする新株式(普通株式)45,200 株の発行を行っております。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、最終損益が損失となるため、また、非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載をしておりません。

(2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

事業の種類	第 11 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		第 12 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受入手数料				
委託手数料	10,470	1.9	46,983	9.5
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	5,935	1.1	—	—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	50,898	9.1	35,452	7.1
コンサルティング収益	437,793	78.7	381,799	77.2
その他の収益	47,427	8.5	27,064	5.5
受入手数料計	552,525	99.3	491,300	99.3
金融収益	3,754	0.7	3,487	0.7
営業収益計	556,279	100.0	494,787	100.0

## (3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第11期 平成20年3月31日現在		第12期 平成21年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		436,171		257,300	
2. 預託金		156,752		286,752	
3. 立替金		1,913		1,903	
4. 短期貸付金		—		990	
5. 前払費用		8,177		10,290	
6. 未収入金		36,886		2,814	
7. 未収収益		54,031		57,015	
8. その他		746		116	
貸倒引当金		△14,148		△7,658	
流動資産合計		680,530	74.2	609,524	74.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産		13,514		13,123	
2. 無形固定資産		17,718		15,998	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		151,639		133,288	
(2) 出資金		3,620		3,620	
(3) 長期貸付金		28,457		27,187	
(4) 長期未収入金		42,024		52,861	
(5) 長期差入保証金		27,028		26,419	
(6) 長期前払費用		2,666		666	
(7) その他		16,699		19,641	
貸倒引当金		△66,761		△81,153	
投資その他の資産合計		205,374		182,531	
固定資産合計		236,606	25.8	211,653	25.8
資産合計		917,136	100.0	821,177	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 11 期 平成 20 年 3 月 31 日現在		第 12 期 平成 21 年 3 月 31 日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
( 負 債 の 部 )					
I 流動負債					
1. 預り金		118,101		222,649	
(1)顧客からの預り金		111,184		216,045	
(2)その他		6,917		6,603	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		996		996	
3. 前受金		—		4,725	
4. リース債務		—		733	
5. 未払金		—		2,220	
6. 未払費用		42,901		46,161	
7. 未払法人税等		2,481		2,672	
8. その他		2,102		540	
流動負債合計		166,584	18.2	280,699	34.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		1,688		692	
2. リース債務		—		2,565	
3. 繰延税金負債		1,465		—	
固定負債合計		3,153	0.3	3,257	0.4
III 特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金		20		—	
2. 金融商品取引責任準備金		—		66	
特別法上の準備金合計		20	0.0	66	0.0
負債合計		169,758	18.5	284,023	34.6
( 純 資 産 の 部 )					
I 株主資本					
1. 資本金		790,000	86.1	801,752	97.6
2. 資本剰余金		303,789	33.1	315,541	38.4
3. 利益剰余金		△290,310	△31.6	△558,183	△68.0
4. 自己株式		△15,093	△1.6	△15,201	△1.8
株主資本合計		788,385	86.0	543,908	66.2
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		△41,007	△4.5	△6,754	△0.8
評価・換算差額等合計		△41,007	△4.5	△6,754	△0.8
純資産合計		747,378	81.5	537,154	65.4
負債・純資産合計		917,136	100.0	821,177	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 11 期 平成 20 年 3 月 31 日現在	第 12 期 平成 21 年 3 月 31 日現在
発行済株式総数		1,720,140 株	1,765,340 株
1 株当たり純資産		441 円 60 銭	309 円 18 銭

1. 発行済株式総数に含まれる期末自己株式数 第 11 期 27,722 株 第 12 期 28,000 株

2. 平成 21 年 3 月 30 日を払込期日とする新株式(普通株式)45,200 株の発行を行っております。

## (4) 連結株主資本等変動計算書

第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	790,000	303,792	△103,912	△14,902	974,977	△16,937	△16,937	958,040
連結会計年度中の変動額								
当期純損失(△)			△186,082		△186,082			△186,082
自己株式の処分		△2		40	38			38
自己株式の取得				△232	△232			△232
持分法適用会社の減少に伴う減少高			△315		△315			△315
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△24,069	△24,069	△24,069
連結会計年度中の変動額合計	—	△2	△186,398	△191	△186,592	△24,069	△24,069	△210,662
平成20年3月31日残高	790,000	303,789	△290,310	△15,093	788,385	△41,007	△41,007	747,378

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第12期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成20年3月31日残高	790,000	303,789	△290,310	△15,093	788,385	△41,007	△41,007	747,378
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	11,752	11,752			23,504			23,504
当期純損失(△)			△267,873		△267,873			△267,873
自己株式の取得				△107	△107			△107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						34,253	34,253	34,253
連結会計年度中の変動額合計	11,752	11,752	△267,873	△107	△244,477	34,253	34,253	△210,223
平成20年3月31日残高	801,752	315,541	△558,183	△15,201	543,908	△6,754	△6,754	537,154

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ディー・ブレイン・ コンサルティング 株式会社ディー・ブレイン九州 株式会社ディー・ブレイン北海道</p>	<p>全ての子会社を連結しております 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称  同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用している関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 湘南藤沢インキュベーション株式会社 持分法を適用しない理由 当期連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用している関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社  同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング関連以外の有価証券 [その他有価証券] 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 トレーディング関連以外の有価証券 [その他有価証券] 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項目	第 11 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	第 12 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。 主な耐用年数は建物が 10～15 年、器具・備品が 4～17 年であります。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <hr/> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に関するリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金及び準備金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 証券取引責任準備金 提出会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金及び準備金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 金融商品取引責任準備金 提出会社は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース取引開始日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出が可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



## Ⅱ 第12期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の概況

### （1）事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界経済に大きなインパクトを及ぼし、輸出依存度の高いわが国経済は第3四半期の経済成長率が2桁のマイナスを記録、きわめて厳しい経済環境におかれています。

証券業界におきましては、外国人投資家の投資意欲が大幅に減退するとともに、個人投資家の売買も低調となり、東京証券取引所の株式売買代金（内国株式）は、約497兆円と前年比30.9%減となりました。また、全国6証券取引所への新規上場企業数は前期比65社減の34社となるとともに、新規上場企業の初値が公募価格を下回るケースも34社中17社を占めるなど、IPO環境は極めて厳しいものとなりました。

一方、この間、日本証券業協会のグリーンシート銘柄については、新規指定企業数が前期比5社増の11社となり、堅調に推移しました。また、当期末のグリーンシート銘柄数は72銘柄となっております。

このような環境下で、当社グループにおきましては、「原点回帰」を年度経営方針に掲げ、経営資源を上場引受主幹事業からグリーンシート株式公開支援業務にシフトさせて、グリーンシート新規銘柄の開拓に努めてまいりました。その結果、当社を主幹事として新規にグリーンシート銘柄指定された銘柄数は9社（前期比3社増）となりました。一方、前期、1銘柄あった上場引受主幹事銘柄は当期においてはゼロとなりました。

このほか、当期においては前期に引き続きグリーンシート銘柄を主な対象としてM&A業務に力を入れたほか、事業組合型のファンド組成支援に積極的に取り組みました。

しかしながら、上場準備企業が上場を取りやめること等に伴うコンサルティング収益の減少や、グリーンシート銘柄の募集が低調であったことによる募集取扱手数料の減少によりまして、当期の連結営業収益は494,787千円（前期比11.1%減）となりました。また、営業収益の減少に伴う事務委託費の減少があるもののグリーンシートの新規銘柄確保のための営業活動に要する費用等により、販売費・一般管理費が前年比で微減となったことから、連結経常損失は210,264千円（前期連結経常損失146,304千円）に拡大しました。これに、投資有価証券評価損等による特別損失56,093千円を加え、連結当期純損失は267,873千円（前期連結当期純損失186,082千円）となりました。

当期の主な収益、費用等の状況は以下のとおりとなります。

#### ①営業収益

##### a. 委託手数料

委託手数料は、グリーンシートにおける売買が一部の銘柄で活況であったことにより46,983千円（前期比348.7%増）となりました。

##### b. 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、新規上場引受案件がなかったことからゼロ（前年同期は5,935千円）となりました。

##### c. 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、グリーンシートにおける募集銘柄が新規9銘柄、社債による募集が1銘柄のほか、集団投資スキーム持分のみなし有価証券の募集を2件行いましたが、1銘柄あたりの募集金額が少なく、全体の募集金額が前年より減少したことにより、35,452千円（前期比30.3%減）となりました。

##### d. その他の受入手数料（コンサルティング収益及びその他の収益）

その他の受入手数料は、グリーンシート株式公開コンサルティング件数は増加したものの、上場コンサルティング件数の減少により408,864千円（前期比15.7%減）となりました。

#### ②販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、営業収益の減少に伴う事務委託費の減少があるもののグリーンシート新規銘柄を獲得するための販売費の増加があり、700,373千円（前期比0.5%減）となりました。

### ③営業外損益

営業外収益は、投資事業組合運用益 1,344 千円等により 1,884 千円（前期比 89.0%減）となりました。営業外費用は、新株発行に伴う株式交付費 1,694 千円、為替差損 1,399 千円等により 4,087 千円（前期比 36.6%増）となりました。

### ④特別損益

特別利益はありませんでした。特別損失は、投資有価証券評価損 55,629 千円等により 56,093 千円（前期比 44.6%増）となりました。

## Ⅲ 第 13 期通期の営業収益及び利益の予測について

当社グループは、グリーンシートや新興市場において多角的に株式公開関連業務を事業展開しており、当該市場には、経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しております。このため、当社グループでは業績予想の開示は行っておりません。

#### IV 資金及び借入金の状況

##### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 11 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	第 12 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
現金及び預金の増減額	△18,402	△178,870
現金及び預金の期首残高	454,574	436,171
現金及び預金の期末残高	436,171	257,300

(主な増減理由)

税金等調整前当期純損失 (△)	△266,357
減価償却費	9,205
貸倒引当金の増加	7,902
顧客分別金信託の増加	△130,000
顧客からの預り金の増加	104,861
未払費用の増加	3,259
前受金の増加	4,725
投資事業組合への出資による支出	△52,000
投資事業組合出資金の分配による収入	87,241
新株の発行による収入	21,809
その他	30,482
合 計	△178,870

##### (2) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 11 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	第 12 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
長期借入金の増減額	△996	△996
長期借入金の期首残高	3,680	2,684
長期借入金の期末残高	2,684	1,688

(主な増減理由)

当連結会計年度は、金融機関からの借入金を返済したことにより、996千円減少いたしました。

(注)長期借入金は1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。